

注記事項

TDK株式会社および連結子会社

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

(注1)重要な会計方針の概要

(1)事業の内容

当社は、フェライトを中心にコイル、セラミック他の電子素材部品及び記録メディア製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社は、フェライトという素材を商業化する目的で1935年に東京に設立され、現在では幅広い製品群にわたり製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア製品であり、2000年3月期の売上高における構成比はそれぞれ79%、21%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は次のとおりであります。

(イ)電子素材部品部門

フェライトコア、セラミックコンデンサ、コイル、GMRヘッド、MRヘッド、半導体関連製品

(ロ)記録メディア製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、フロッピーディスク、CD-R、MD、DVD

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

(2)財務諸表作成の基本方針

当社及び当社の国内子会社は国内の会計基準に則した会計帳簿を保持しており、また当社の海外子会社はそれらの会社が所在する各国の会計基準に則した会計帳簿を保持しています。連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいた財政状態、経営成績及びキャッシュフローを表わす為に、当社及び当社の連結子会社の会計帳簿に記帳されていないいくつかの修正を含んでいます。これらの修正は主に、新株引受権付債務の発行費用、退職給与及び年金費用債務に関するものであります(注4参照)。

(3)連結方式

連結財務諸表は当社及び当社の連結子会社の勘定を含んでいます。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は持分法により評価しております。

重要な連結会社間の債権債務及び取引は、すべて消去されております。

子会社株式の取得価額が取得時の純資産額を超過している金額は、その他の資産に計上し、10年間にわたり均等償却を行っております。

(4)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(5)市場性のある有価証券

有価証券に含まれる債券は低価法により評価しております。長期の投資目的で保有している市場性のある株式は投資及び貸付金に含まれており、低価法にて評価しております。これらの有価証券の売却原価は平均法に基づいて算定しております。

(6)たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(7)減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年から60年
機械装置及び器具備品	2年から22年

(8)税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

(9)退職給与及び年金費用

当社は退職給与、適格退職年金及び厚生年金基金について、米国財務会計基準審議会基準書87号「事業主の年金会計」及び同基準書第132号「事業主の年金及びその他退職後給付の開示」を適用しております。

(10)広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(11)外貨換算

外貨建の勘定は、資産及び負債項目は連結貸借対照表日の為替相場で、損益項目は期中平均為替相場で換算しております。為替ヘッジの目的で実施した為替予約による割引または割増は、為替予約の契約期間にわたって配分しております。

(12)見積もりの使用

当社は一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を行っております。それらの見積もりと仮定は資産、負債、収益及び費用の報告並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積もりと異なることもあり得ます。

(13)長期使用資産の減損及び処分される長期使用資産

当社は長期使用資産及び特定の認識可能な無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュフローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損したと認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額もしくは売却に要する費用を控除した公正価値のうち低い価額で評価されます。

(14)一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の利益の配分となる普通株式の発行を生じるといった潜在的希薄化を反映するものであります。

(15)今後適用対象となる新会計基準

1998年6月に米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品及びヘッジに関する会計」が発行されました。基準書第133号は、デリバティブ商品及びヘッジに関する会計及び報告の基準を設定しております。基準書第133号は、すべてのデリバティブ商品について公正価値で貸借対照表上資産又は負債に計上することを要求しております。デリバティブの公正価値の変動額は、デリバティブがヘッジ取引の一部であるかそしてそのヘッジ取引の内容により、各期の当期純利益又はその他の包括利益(損失)に計上されます。ヘッジ取引として有効でない場合はすべて当期損益として認識されます。当社は基準書第133号を2001年4月1日に開始する事業年度より採用する予定にしており、現在、当該基準書の適用による影響を査定中であります。しかし、当社におけるデリバティブ商品の利用が限られていることから、経営者は基準書第133号の適用が当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えております。

(注2)財務諸表の換算

連結財務諸表及び注記は円貨により表示されておりますが、単に読者の便宜を図る為に、2000年3月31日現在及び同日に終了する1年間の円貨については、2000年3月31日現在の東京外国為替市場でのおよその実勢が替相場1米ドル = 106円で米ドルに換算した額を表示しております。

当該換算は、円金額がその為替レートで米ドルに換金され得るという意味ではありません。

注記事項

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

(注3) 海外での営業活動

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2000	1999	1998	2000
純資産	¥276,955	274,171	233,508	\$2,612,783
売上高	422,327	423,031	410,242	3,984,217
当期純利益	41,332	48,733	47,942	389,925

(注4) 有価証券並びに投資及び貸付金

1993年5月に、米国財務会計基準審議会は基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を公表しました。基準書第115号は特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類することを要求しています。基準書第115号によれば売却可能有価証券は公正価値にて評価され、未実現利益及び損失は、それが実現するまでは関連税効果控除後の金額を損益には計上せずその他の包括利益(損失)に区分して表示することになります。当該基準書は1995年3月31日に終了する事業年度より適用されることになっておりました。

米国証券取引委員会及び大蔵省の双方に連結財務諸表を提出する当社及び他の約30社の日本企業は、米国で一般に認められた会計原則に従って作成された連結財務諸表を大蔵省に提出することが認められております。当社及びそのような他の日本企業の一部は、それらの負債証券及び持分証券を原価法または低価法により評価するという日本において一般に認められた会計原則のもとで作成された財務諸表との比較可能性が損なわれることを憂慮しました。

1993年8月に、米国証券取引委員会は、基準書第115号を適用していないが、注記により情報を開示している当社及び他の日本企業の財務諸表を受理することを承認しました。

2000年度、1999年度及び1998年度において、この基準書第115号を適用していないことによる当期純利益への影響は、1999年度及び1998年度の繰延税金資産及び負債に対する税率変更の影響を除きありません(注7参照)。

2000年3月31日及び1999年3月31日現在の連結貸借対照表の各科目に関して、基準書第115号を適用していないことによる影響は以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2000	1999	2000
連結貸借対照表に計上した資本合計	¥563,494	532,111	\$5,315,981
帳簿価額の増加(減少)			
有価証券	11	55	104
投資及び貸付金	12,696	5,575	119,774
金利スワップ(売却可能有価証券のヘッジ)	-	(55)	-
繰延税金資産の減少及び繰延税金負債の増加			
短期繰延税金資産	(4)	-	(38)
長期繰延税金資産	(5,193)	(2,298)	(48,991)
長期繰延税金負債	9	10	85
	7,519	3,287	70,934
米国で一般に認められた会計原則に基づく資本合計	¥571,013	535,398	\$5,386,915

基準書第115号を適用した場合のその他の包括利益は、2000年度において、関連税効果額2,900百万円(27,358千米ドル)を控除後で、4,232百万円(39,925千米ドル)増加し、1999年度において、関連税効果額5,797百万円を控除後で、6,853百万円減少し、1998年度において、関連税効果額1,725百万円を控除後で、1,685百万円減少することになります。1999年度及び1998年度の繰延税金資産及び負債に対する税率変更による影響によって、当期純利益がそれぞれ338百万円及び682百万円増加することになります(注7参照)。

有価証券並びに投資及び貸付金には、売却可能有価証券が含まれております。それらの有価証券に関する2000年3月31日及び1999年3月31日現在の情報は以下のとおりであります。

	2000				1999			
	帳簿価額(注)	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	帳簿価額(注)	利益	総未実現損失	総未実現公正価値
(単位:百万円)								
有価証券:								
負債証券	¥ 6,519	11	-	6,530	4,720	55	-	4,775
金利スワップ (売却可能有価証券のヘッジ)	-	-	-	-	(22)	-	(55)	(77)
投資及び貸付金:								
持分証券	24,061	14,944	(2,231)	36,774	25,860	6,766	(1,098)	31,528
負債証券	102	-	(17)	85	386	2	(95)	293
	<u>¥ 30,682</u>	<u>14,955</u>	<u>(2,248)</u>	<u>43,389</u>	<u>30,944</u>	<u>6,823</u>	<u>(1,248)</u>	<u>36,519</u>

(単位:千米ドル)

有価証券:								
負債証券	\$ 61,500	104	-	61,604				
金利スワップ (売却可能有価証券のヘッジ)	-	-	-	-				
投資及び貸付金:								
持分証券	226,991	140,981	(21,047)	346,925				
負債証券	962	-	(160)	802				
	<u>\$289,453</u>	<u>141,085</u>	<u>(21,207)</u>	<u>409,331</u>				

(注)帳簿価額は、償却後原価と同額であります。

売却可能有価証券に区分されている2000年3月31日現在の負債証券の満期は2001年度から2008年度(加重平均残存期間1.7年)に到来します。

2000年度、1999年度及び1998年度における売却可能有価証券の売却額及び回収額は、それぞれ、4,044百万円(38,151千米ドル)、30,589百万円及び4百万円であります。2000年度、1999年度及び1998年度における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ1,623百万円(15,311千米ドル)、14,669百万円及び1百万円であります。2000年度、1999年度及び1998年度における売却可能有価証券の総売却損及び運用損は、それぞれ47百万円(443千米ドル)、15,001百万円及び67百万円であります。

注記事項

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

(注5) たな卸資産

2000年3月31日及び1999年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位: 千米ドル)
	2000	1999	2000
製品	¥34,188	31,449	\$322,528
仕掛品	24,886	24,744	234,774
原材料	25,765	25,263	243,066
	¥84,839	81,456	\$800,368

(注6) 短期借入金及び長期債務

2000年3月31日及び1999年3月31日現在の短期借入金及び加重平均利率の内訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		加重平均利率	
	2000	1999	2000	2000	1999	
銀行借入金	¥1,417	2,327	\$13,368	5.80%	2.58%	

2000年3月31日現在、コマーシャルペーパーに関する未使用融資与信枠は、31,845百万円(300,425千米ドル)であります。

2000年3月31日及び1999年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位: 千米ドル)	
	2000	1999	2000	2000
無担保銀行借入金				
2001年度～2003年度返済、利率4.80%～8.63% (加重平均利率:2000年度8.44%、1999年度7.17%)	¥443	2,117	\$4,179	
無担保変動金利支払手形 2003年度期日	-	1,000	-	
その他	119	160	1,123	
	562	3,277	5,302	
一年以内返済予定額	516	1,490	4,868	
	¥ 46	1,787	\$ 434	

一部の長期債務については、それらの返済期日が到来する前に返済しております。

2000年3月31日現在の長期債務の年度別返済額は次のとおりであります。

	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
年度別返済額:		
2001年度	¥516	\$4,868
2002年度	39	368
2003年度	7	66
2004年度以降	-	-
	¥562	\$5,302

銀行との取引約定に基づき、特定の状況においては当該銀行により、当該銀行に対する現在および将来における短期借入金及び長期借入債務への担保または保証の提供を要求されることとなります。また当該銀行は、それら債務の支払期日到来の際、あるいは債務不履行の際には当該銀行への預金をそれら債務と相殺する権利を有しております。

(注7)税金

当社及び国内子会社の利益に対する法定税率は2000年度、1999年度及び1998年度において、それぞれ41%、47%及び51%であります。

日本の税法が1998年3月31日及び1999年3月24日をもって改正され、その結果としてそれぞれ法定税率が1998年4月1日以降51%から47%に、1999年4月1日以降47%から41%に引き下げられることになりました。

2000年度、1999年度及び1998年度の税金はそれぞれ法定税率41%、47%及び51%で計算されており、また1999年度及び1998年度の繰延税金資産及び負債については、基本的にそれぞれ法定税率41%及び47%で計算されております。この法定税率引き下げによる繰延税金資産及び負債への影響は重要ではありません。

2000年度、1999年度及び1998年度における実効税率と国内法定税率との差異は次のとおりであります。

	2000	1999	1998
国内法定税率	41.0%	47.0%	51.0%
損金に算入されない費用	0.3	0.9	0.9
暖簾の償却	0.6	0.1	0.1
海外子会社の税率差	(8.4)	(7.6)	(9.9)
繰延税金資産に対する評価引当金の期首残高の増減	(0.5)	(0.5)	0.5
その他	(2.7)	(1.3)	(1.6)
実効税率	30.3%	38.6%	41.0%

2000年度、1999年度及び1998年度における法人税等総額の内訳は、次のとおりであります(注4参照)。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2000	1999	1998	2000
税引前当期純利益	¥22,245	29,083	40,887	\$209,858
資本:				
外貨換算調整勘定	(1,339)	(1,837)	(158)	(12,632)
最低年金債務調整勘定	8,487	(8,143)	(7,824)	80,066
法人税等総額	¥29,393	19,103	32,905	\$277,292

注記事項

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

2000年度、1999年度及び1998年度における税引前当期純利益と税金は次のとおりであります。

		税 金			
		税引前当期純利益	当 期	繰 延	計
(単位：百万円)					
2000:					
	日本	¥ 25,810	19,582	(3,231)	16,351
	海外	47,604	6,038	(144)	5,894
		<u>¥ 73,414</u>	<u>25,620</u>	<u>(3,375)</u>	<u>22,245</u>
1999:					
	日本	¥ 22,322	19,354	5,630	24,984
	海外	53,103	4,456	(357)	4,099
		<u>¥ 75,425</u>	<u>23,810</u>	<u>5,273</u>	<u>29,083</u>
1998:					
	日本	¥ 43,538	21,361	11,663	33,024
	海外	56,082	6,646	1,217	7,863
		<u>¥ 99,620</u>	<u>28,007</u>	<u>12,880</u>	<u>40,887</u>
(単位：千米ドル)					
2000:					
	日本	\$243,491	184,736	(30,481)	154,254
	海外	449,094	56,962	(1,359)	55,604
		<u>\$692,585</u>	<u>241,698</u>	<u>(31,840)</u>	<u>209,858</u>

繰延税金資産及び負債を計上することとなる一時的差異の主な税効果は、2000年3月31日及び1999年3月31日現在で次のとおりであります。

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2000	1999	2000
繰延税金資産：			
たな卸資産未実現利益	¥ 2,128	2,814	\$ 20,075
未払事業税	934	974	8,811
未払費用	1,363	1,416	12,859
退職給与引当金	5,155	1,148	48,632
税務上の繰越欠損金	876	911	8,264
繰越税額控除	89	1,530	840
最低年金債務調整	11,365	21,788	107,217
その他	2,413	2,078	22,764
繰延税金資産(総額)	<u>24,323</u>	32,659	229,462
評価引当金	(959)	(2,386)	(9,047)
繰延税金資産(純額)	<u>23,364</u>	30,273	220,415
繰延税金負債：			
貸倒引当金	(126)	(332)	(1,189)
海外子会社の未分配利益及び有価証券評価損	(17,884)	(19,670)	(168,717)
有形固定資産の償却	(623)	(1,663)	(5,877)
その他	(252)	(201)	(2,377)
繰延税金負債	<u>(18,885)</u>	(21,866)	(178,160)
繰延税金資産(純額)	<u>¥ 4,479</u>	8,407	\$ 42,255

繰延税金資産に対する評価引当金は、2000年度において1,427百万円(13,462千米ドル)、1999年度において753百万円、1998年度において31百万円それぞれ減少しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたって経営者は、繰延税金資産の一部あるいは全てが実現しない見込みが実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入れの予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は2000年3月31日現在の評価引当金控除後の減算可能な一時的差異の利益は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

2000年3月31日現在、一部の子会社は合計で4,994百万円(47,113千米ドル)の繰越欠損金を有しております。このうち1,237百万円(11,670千米ドル)は2001年度に、2,734百万円(25,792千米ドル)は2020年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

また、一部の子会社は合計で89百万円(840千米ドル)の繰越税額控除を有しており、2010年度までに繰越期限が到来します。

2000年3月31日及び1999年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に反映されております。

	(単位:百万円)		(単位: 千米ドル)
	2000	1999	2000
前払費用及びその他の流動資産	¥ 2,707	2,671	\$ 25,538
その他の資産	15,433	22,390	145,594
その他の流動負債	(13,245)	(15,875)	(124,953)
繰延税金	(416)	(779)	(3,924)
	¥ 4,479	8,407	\$ 42,255

国内の子会社及び関連会社の未分配利益の一部について、当社は、それらについての法人税等が現状ではそれらの利益の分配が課税対象でないため計上されておられません。

海外の子会社及び関連会社の未分配利益の一部については、当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、当社で課税対象になるとは現在では考えていないため、それらの未分配利益に対する日本の税金を計上していません。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。2000年3月31日現在、これら子会社及び関連会社の未分配利益は137,643百万円(1,298,519千米ドル)であります。

(注8)退職給与及び年金費用債務

当社と一部の子会社は、従業員に対する退職金制度を有しており、その一部は、適格退職年金制度に移行しております。この制度における退職金又は年金給付額は、勤続年数等に基づき算定されます。当社の従業員の大部分は厚生年金基金にも加入しております。年金給付額は勤続年数等に基づき算定されます。当社は関係法令に基づき、通常掛金と過去勤務債務の償却(3年)に見合う特別掛金等を拠出しております。また、取締役及び監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

注記事項

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2000	1999	2000
給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	¥208,302	179,064	\$1,965,113
勤務費用	9,404	8,537	88,717
利息費用	6,070	6,073	57,264
従業員拠出	656	652	6,189
数理計算上の損失(利益)	(2,166)	19,125	(20,434)
給付額	(3,377)	(4,769)	(31,858)
外貨換算調整額	(419)	(380)	(3,953)
予測給付債務期末残高	218,470	208,302	2,061,038
年金資産の変動:			
年金資産の公正価値期首残高	113,784	108,011	1,073,434
資産の実際収益	20,930	546	197,453
事業主拠出	9,622	7,575	90,773
従業員拠出	656	652	6,189
給付額	(2,926)	(2,784)	(27,604)
外貨換算調整額	(311)	(216)	(2,934)
年金資産の公正価値期末残高	141,755	113,784	1,337,311
年金資産を上回る予測給付債務	(76,715)	(94,518)	(723,727)
新会計基準適用時差額未償却残(18年間で償却)	(10,370)	(11,701)	(97,830)
未認識純損失	64,195	87,132	605,613
認識された未払退職給与及び年金費用債務純額	¥(22,890)	(19,087)	\$ (215,944)
連結貸借対照表計上額:			
前払年金費用	¥ 100	-	\$ 943
未払年金負債	(56,845)	(73,848)	(536,274)
無形固定資産	1,414	1,618	13,340
その他の包括利益(損失)累計額	32,441	53,143	306,047
認識された未払退職給与及び年金費用債務純額	¥(22,890)	(19,087)	\$ (215,944)
累積給付債務期末残高	¥198,066	187,861	\$1,868,547

2000年度、1999年度及び1998年度における退職給与及び年金費用は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2000	1999	1998	2000
勤務費用	¥ 9,404	8,537	7,491	\$ 88,717
利息費用	6,070	6,073	5,644	57,264
年金資産の期待収益	(3,566)	(3,929)	(3,731)	(33,641)
新会計基準適用時差額償却	(1,331)	(1,331)	(1,331)	(12,557)
未認識純損失償却	3,963	3,044	2,224	37,387
当期費用	¥14,540	12,394	10,297	\$137,170

給付債務の算定に用いた割引率及び長期期待収益率は、2000年度及び1999年度ともに3.0%であり、昇給率は2000年度及び1999年度ともに3.0%であります。

なお、年金資産は主に上場株式、債券等であります。

(注9)利益準備金及び配当金

商法の規定により、配当金は、一部の制限を除き、日本の会計基準に従った未処分利益より支払われ、また配当金等の最低10%に等しい金額が、利益準備金として資本金の25%となるまで積み立てられることが求められております。利益準備金は配当金の源泉としてはならないが、欠損金の補填に用いるほか、資本金に組替える事が可能であります。一部の海外子会社もまた、各所在国の法規に基づき利益を利益準備金として積み立てることが求められております。

現金配当金及び利益準備金への繰入は当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された、2000年度に関する一株当たり30円(0.28米ドル)、総額3,995百万円(37,689千米ドル)の配当金及びこれに係る利益準備金繰入額は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注10)その他の包括利益(損失)

2000年度、1999年度及び1998年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位: 千米ドル)
	2000	1999	1998	2000
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥(27,333)	(9,623)	(13,562)	\$(257,858)
当期調整額	(22,904)	(17,710)	3,939	(216,076)
期末残高	(50,237)	(27,333)	(9,623)	(473,934)
最低年金債務調整勘定:				
期首残高	(26,734)	(17,551)	(10,032)	(252,208)
当期調整額	12,215	(9,183)	(7,519)	115,236
期末残高	(14,519)	(26,734)	(17,551)	(136,972)
その他の包括利益(損失)累計額:				
期首残高	(54,067)	(27,174)	(23,594)	(510,066)
当期調整額	(10,689)	(26,893)	(3,580)	(100,840)
期末残高	¥(64,756)	(54,067)	(27,174)	\$(610,906)

注記事項

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

2000年度、1999年度及び1998年度におけるその他の包括利益(損失)に含まれる税効果額及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	税効果調整前	税効果額	税効果後
2000年度:			
外貨換算調整勘定	¥(24,243)	1,339	(22,904)
最低年金調整勘定	20,702	(8,487)	12,215
その他の包括利益(損失)	¥(3,541)	(7,148)	(10,689)
1999年度:			
外貨換算調整勘定	¥(19,547)	1,837	(17,710)
最低年金調整勘定	(17,326)	8,143	(9,183)
その他の包括利益(損失)	¥(36,873)	9,980	(26,893)
1998年度:			
外貨換算調整勘定:			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	¥ 3,952	158	4,110
海外子会社の清算に伴い実現した損益の組替修正額	(171)	-	(171)
外貨換算調整勘定の当期純変動額	3,781	158	3,939
最低年金調整勘定	(15,343)	7,824	(7,519)
その他の包括利益(損失)	¥(11,562)	7,982	(3,580)

	(単位:千米ドル)		
	税効果調整前	税効果額	税効果後
2000年度:			
外貨換算調整勘定	\$(228,708)	12,632	(216,076)
最低年金調整勘定	195,302	(80,066)	115,236
その他の包括利益(損失)	\$ (33,406)	(67,434)	(100,840)

(注11)リース関係

当社は事務所及びその他の施設を2001年度から2002年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

2000年3月31日及び1999年3月31日現在の契約に基づくリース保証金はそれぞれ1,962百万円(18,509千米ドル)及び1,830百万円であり、連結貸借対照表上の投資及び貸付金に含まれております。

2000年3月31日現在の一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位: 千米ドル)
年度別返済額:		
2001年度	¥2,723	\$25,689
2002年度	2,163	20,406
2003年度	1,646	15,528
2004年度	1,122	10,585
2005年度	819	7,726
2006年度以降	1,249	11,783
	¥9,722	\$91,717

(注12) 契約及び偶発債務

2000年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は約13,299百万円(125,462千米ドル)であります。従業員等の借入に対する債務保証は約8,650百万円(81,604千米ドル)であります。

また当社及び一部の子会社に対して、いくつかの係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えています。

(注13) 金融商品

当社及びいくつかの子会社は、外国為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、通貨及び金利スワップ並びに先物為替予約といったオフバランスシート・リスクを伴う金融商品を有しております。当社またはその子会社は、金融商品を、トレーディングを目的として保有または発行していません。当社はこれらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社は、いずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨及び金利スワップ並びに先物為替予約にかかる信用リスクは、決算日における当該契約の正の公正価値で表されます。

通貨スワップ及び先物為替予約は、将来の特定の日において特定の為替相場と異なる通貨を交換する契約であります。金利スワップは、一般に、元本の交換を行わずに固定金利支払義務と変動金利支払義務を交換するものであります。

有価証券に含まれる債券の一部について、ヘッジの目的で、金利スワップ契約を締結しており、その契約残高は、2000年3月31日及び1999年3月31日現在で、それぞれ1,698百万円(16,019千米ドル)及び1,913百万円です。金利スワップの残存期間は、2000年3月31日現在、3ヶ月であります。これらのスワップの利益はヘッジ対象の有価証券の公正価値が原価より低い場合に、ヘッジ対象の有価証券の低価法評価損の合計を超えない金額において認識され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産に計上されます。これらのスワップの損失は、スワップの未実現損失総額がヘッジ対象の有価証券の未実現利益総額を超える場合にその超える金額で認識され、連結貸借対照表上、その他の流動負債に計上されます。スワップの利益及び損失が認識された場合には、連結損益計算書上、営業外損益 - その他に計上されます。

当社のいくつかの子会社は、金融機関からの借入金に係る外国為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、金融機関と通貨及び金利スワップ契約を締結しております。これらの契約残高は、2000年3月31日及び1999年3月31日現在で、それぞれ2,921百万円(27,557千米ドル)及び1,524百万円です。この通貨及び金利スワップの残存期間は、2000年3月31日現在で、6ヶ月であります。このスワップにおいて当社の子会社は、契約残高に対して年率3.6%を支払い、年率6.2%を受取ります。金融機関からの借入金のヘッジのための通貨スワップの利益及び損失は、為替レートが変動した期における連結損益計算書の為替換算差(損)益に計上されており、連結貸借対照表上、利益の場合は前払費用及びその他の流動資産に、損失の場合はその他の流動負債に計上されております。

当社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場の変動リスクを軽減するため、2000年3月31日及び1999年3月31日現在、いくつかの金融機関とそれぞれ総額3,798百万円(35,830千米ドル)及び8,531百万円の通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は将来の特定の日において、特定の為替相場で、当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。通貨スワップの残存期間は2000年3月31日現在、1ヵ月から1.4年の間であり、これらの通貨スワップの利益及び損失は、為替レートが変動した期における連結損益計算書の為替換算差(損)益に計上されており、連結貸借対照表上、スワップの残存期間によって前払費用及びその他の流動資産、その他の資産、またはその他の流動負債に計上されております。

2000年3月31日及び1999年3月31日現在において、為替の変動をヘッジする為、為替予約をそれぞれ最大限で30,169百万円(284,613千米ドル)(主に米ドル及びマレーシアリングットの売り及び買い)及び12,608百万円(主に米ドル、マレーシアリングット及び独マルクの売り)付しております。

(注14) 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は以下の通りであります。

- 1) 現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務、未払給与賃金、その他の未払費用及びその他の流動負債
これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。
- 2) 有価証券、投資及び貸付金
ほとんどの有価証券、投資及び貸付金の公正価値はその取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。取引所の相場のない有価証券に関する追加情報は以下に掲げてあります。
- 3) 長期債務
長期債務の公正価値は、それぞれの長期債務の将来のキャッシュフローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。
- 4) 通貨・金利スワップ及び先物為替予約
通貨・金利スワップ及び先物為替予約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

2000年3月31日及び1999年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)				(単位：千米ドル)	
	2000		1999		2000	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
非金融派生商品：						
資産：						
有価証券	¥ 6,519	6,530	4,720	4,775	\$ 61,500	61,604
投資及び貸付金：						
公正価値の見積もりが可能なもの	28,341	41,037	28,165	33,740	267,368	387,142
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	1,801	-	508	-	16,991	-
負債：						
長期債務	(443)	(443)	(3,117)	(3,223)	(4,179)	(4,179)
金融派生商品：						
通貨・金利スワップ：						
利益	710	724	374	442	6,698	6,830
損失	-	-	(133)	(268)	-	-
先物為替予約：						
利益	125	34	191	232	1,179	321
損失	(274)	(205)	(73)	(64)	(2,585)	(1,934)

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨及び金利スワップの帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。先物為替予約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし経営者は取得原価が公正価値にほぼ等しいと判断しております。また、(注12)に開示されている保証債務の公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし経営者は、そのような保証債務及びその履行が当社の連結財務諸表に重要性のある不利な影響を及ぼすことはないと判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば見積りに重要な影響を与えることもあります。

(注15) 補足情報

	(単位:百万円)			(単位: 千米ドル)
	2000	1999	1998	2000
(1) 損益計算書				
研究開発費	¥26,948	26,333	25,547	\$254,226
賃借料	8,174	8,802	8,541	77,113
修繕費	13,058	11,752	11,404	123,189
広告宣伝費	13,175	14,927	15,277	124,292
(2) キャッシュフロー表				
年間支払額				
利息	¥ 553	1,185	1,071	\$ 5,217
法人税等	¥22,804	22,368	34,833	\$215,132

資金を伴わない投資及び財務活動

2000年度、1999年度及び1998年度において、重要な資金を伴わない投資及び財務活動はありません。

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、英文と和文との表現における相違が無きよう、特に財務報告の部分については、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解して戴くうえでお役に立てれば幸いです。

なお、ご質問、また補足情報をご希望の場合は、巻末の連絡先までご連絡下さい。